#13-10

〔ウクライナの報道をもとに作成〕 平成25年3月12日 在ウクライナ大使館

1. 内政

▼議員資格副奪をめぐる動き

・5日、野党議員は、与党がティモシェンコ前首相の弁護人であるヴラセンコ「バチキフシチナ」議員の議員資格剥奪を企てているとして最高会議議場の封鎖を開始。同日、ティモシェンコ前首相は、ヴラセンコ弁護人はボランティアであるとし、弁護対象が同前首相であるという理由で罪に問われている旨避難する声明を発表。

- ・高等行政裁判所は、議員の兼職を禁じる憲法等の規定に違 反したとして、5日にヴェレフスキー地域党議員、6日にヴラ センコ「バチキフシチナ」議員の議員資格を剥奪する旨の判 決を宣告。6日、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派代表 は、同日の判決を不服として欧州人権裁判所に提訴する意 向である旨表明。
- ・7日、クリチコ「ウダール」党党首等は、ヤヌコーヴィチ大統領が最高会議において本件に関し答弁を行うようルイバク最高会議議長に対し要求。同議長は同要求を拒否し、最高会議の封鎖が解除されない場合、ヤヌコーヴィチ大統領が議会を解散する可能性は排除されない旨発言。

▼その他

- ・4日、政府は、OSCE/民主制度・人権事務所等より指摘された2012年の最高会議選挙に関する勧告に対処するための選挙法改正に関する行動計画を承認。6日、ペレビーニス外務省情報政策局長代行は、アザーロフ首相が関係省庁に対し4月末までに選挙法改正に関する提案の作成を指示した旨発言。
- ・7日、最高会議国家建設・地方政府委員会は、キエフ市長及 び市議会議員選挙を6月2日に実施するよう最高会議に提案 する旨の決議案を採択。

▼世論調査

「レイティング社】

・2月末に大統領選挙が実施された場合の候補者支持率(投票意思のない者を除く)

(ティモシェンコ前首相が出馬した場合)

ヤヌコーヴィチ大統領:25.1%、クリチコ「ウダール」党党首: 15.1%、ティモシェンコ前首相:13.9%、チャフニボク「スヴォボーダ」党党首:7.9%、シモネンコ共産党党首:7.7%、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派代表:7.4% 等(ティモシェンコ前首相が出馬しなかった場合)

ヤヌコーヴィチ大統領:25. 1%、クリチコ「ウダール」党党首: 16. 8%、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派代表:15. 1%、チャフニボク「スヴォボーダ」党党首:8. 9%、シモネンコ共産党党首:7. 7% 等

・2月末に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率(投

票意思のない者を除く)

地域党:24.9%、「バチキフシチナ」党:19.3%、「ウダール」党:18.1%、「スヴォボーダ」党:11.9%、共産党:8.7% 等

・調査は2月22日から28日にかけて2,000名の成人を対象に実施。

2. 経済

▼マクロ経済

・4日、オレニコフ経済発展・貿易省戦略計画局長は、政府は2013~2014年の経済発展プログラムの実施のために必要な計3,820億フリヴニャのうち、1,730億フリヴニャの民間投資を招請している旨発言。

▼インフラ整備

- ・5日、ウクライナ会計会議所(Accounting Chamber of Ukraine)は、ボリスポリ国際空港の再建設のための約37億フリヴニャが非効率的な支出であり、大規模な投資が経済的に妥当ではなく、実際の要請より3倍も高い空港の収容力は結果として空港の輸送コストを高騰させるとともに、競争力が低下した旨発言。
- ・5日、ヴィルクル副首相は、ウクライナは今後2年間、9,00 0キロにわたる道路を改装することを期待しており、具体的 にはザポリージャ州内のドニプロ川の架橋、大都市周辺の バイパス道路及び大都市間の高速道路の建設を継続する 予定である旨発言。

▼ガス問題

・6日、コパチ欧州エネルギー共同体事務局長は、ウクライナ・ロシア間の非購入ガス代70億ドルの罰金に関する交渉に関与する意向であるとしながら同共同体は紛争を解決する権限のある機関ではない旨発言。

▼その他

- ・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、プーチン大統領との会談においてフメリニツキー原子力発電所3、4号機の建設を加速化させるための決断をロシアとの間で行う必要があるとし、キロヴォフラード州におけるロシアの技術に基づく原子力燃料加工のプロジェクトの重要性等について言及。
- ・6日、国連代表部は、ウクライナ国民の健康的なライフスタイルの促進を目指すべく合同のアウトドアキャンペーンの実施を発表。同キャンペーンでは、5つのテーマ(環境エコロジー、ヘルス・エイジング、ワクチン接種、果物・野菜の消費、生殖健康)に重点を置きHIV/AIDSの早期検査党を実施。
- ・7日、世界経済フォーラムは、140カ国・地域を対象とした2 013年観光競争カレポートを発表し、ウクライナは2011年の 85位から76位に上昇。

3. 外政

▼ヤヌコーヴィチ大統領の訪露

- ・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ロシアを訪問し、プーチン大統領と会談。両大統領は、原子力発電、航空機製造及び宇宙等の分野における両国協力関係活性化の重要性を強調し、ガス問題及びウクライナと関税同盟の経済的統合及び協力発展の問題に関し協議。ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナと関税同盟との協力形式は4者による交渉において確定されるべきである旨発言。
- ・6日、ヤヌコーヴィチ大統領は、関税同盟との協力形式は ウクライナの国際的義務に反してはならないとして、4月のロ シア、ベラルーシ及びカザフスタン大統領との会合におい て協議されるであろう旨発言。
- ・6日、ペレビーニス外務省情報政策局長代行は、4日のヤヌコーヴィチ大統領とプーチン大統領の会談においてガス価格、ガス輸送システムの近代化及び関税同盟との協力の問題に関し協議された旨発言。7日、アザーロフ首相は、メドヴェージェフ・ロシア首相と電話会談を実施し、4日の両大統領の会談における合意事項の履行に関し協議。

▼コジャーラ外相のオランダ訪問

・7日、コジャーラ外相は、オランダを訪問し、ティマーマンス外相との会談において連合協定署名の展望を含むウクライナの欧州統合問題、政治、貿易・経済、投資及び文化・人文分野における二国間協力問題等に関し協議。ティマーマンス外相は、ウクライナの全面的改革を支持する旨表明し、2013年上半期にウクライナを訪問する意向である旨発言。・7日、コジャーラ外相は、OSCE少数民族高等弁務官(HC NM)設置20周年記念式典においてHCNMの活動の重要性を指摘し、OSCE加盟国に対し同活動への支持を呼びかけ。また、同外相は、同式典会場においてビルト・スウェーデン外相と会談し、ウクライナの欧州統合問題に関し意見交換を実施。

▼議員資格剥奪をめぐる各国の反応

・5日、ヴェントレル米国国務省副報道官代理は、ウクライナ における政治的動機に基づく議員資格剥奪の動きに懸念を 表明し、ウクライナ当局に対し法の支配と民主主義という国 際ルールの遵守を要求する旨の声明を発表。

- ・5日、EUのアシュトン上級代表及びフィーレ拡大・近隣政 策担当欧州委員の両報道官は、議会の構成を決定するの は裁判所ではなく国民であるとして、ウクライナにおける最 高会議議員の議員資格剥奪の動きに憂慮を表明し、ウクラ イナ当局に対し政治目的のため司法を濫用しているという 疑義を防ぐため状況の解決を要求する旨の声明を発表。
- ・6日、ウクライナ外務省は、米国国務省等が司法に対し政治的判断を下そうとしていることに驚いているとしパートナー国にウクライナの立法・行政・司法に対する根拠のない批判を控えるよう要求する声明を発表。
- ・7日、ベアード・カナダ外相及び欧州評議会議員総会(PA CE) 共同報告者は、ティモシェンコ前首相の弁護人であるヴラセンコ議員の議員資格剥奪に懸念を表明する声明を発表。同日、ヤーグラン欧州評議会事務総長は、ウクライナ当局に対し民主主義の基本原則をないがしろにし得る今回の動きに関する説明を要求した旨発言。

4. 防衛

- ・4日、オリイニク国防第一次官は、ウクライナはニトカ離発 着訓練施設を他国軍にリースする準備ができており主に露 と施設の有効活用を検討しているが、仮に他国で興味があ れば露とこの問題を調整する用意がある旨発言。
- ・5日、ウクルスペツエクスポルト国営武器輸出企業は、201 2年の子会社を含む総売上額は10億2,400万ドルで前年 比2%の2,000万ドル増、過去16年間の最高額であり、輸 出の47%がアジア諸国、23%がアフリカ諸国、21%がCIS、 6%が欧州、3%が米州であり、最大のパートナーはインド、 イラク、中国、タイ、ロシアであった旨発表。
- ・6日、アザーロフ首相は、ミコライフにある黒海造船所およびウクライナの大手造船所の1つは、露黒海艦隊の近代化に関与する予定である旨発言。

(了)